

平成 17 年 6 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 2 月 14 日

会社名 株式会社エリアクエスト

上場取引所

東証マザーズ

コード番号 8912

本社所在地都道府県 東京都

(<http://www.area-quest.com>)

代表者 役職 代表取締役社長 氏名 清原 雅人

問合せ先責任者 役職 常務取締役管理部長 氏名 伊藤 真奈美 TEL(03)5908-3303

決算取締役会開催日 平成 17 年 2 月 14 日 中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度の有無 無

1. 16 年 12 月中間期の業績 (平成 16 年 7 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 12 月中間期	479	(25.9)	209	(26.8)	205	(22.6)
15 年 12 月中間期	380	(66.8)	165	(115.9)	167	(114.9)
16 年 6 月期	786	(59.1)	314	(94.8)	322	(112.5)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16 年 12 月中間期	251	(80.6)	1,218	38
15 年 12 月中間期	139	(247.1)	1,397	49
16 年 6 月期	187	(144.3)	1,878	08

(注) 期中平均株式数 16 年 12 月中間期 206,798 株 15 年 12 月中間期 99,800 株 16 年 6 月期 99,826 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
16 年 12 月中間期	- 円 - 銭	- 円 - 銭
15 年 12 月中間期	- 円 - 銭	- 円 - 銭
16 年 6 月期	- 円 - 銭	500 円 00 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 12 月中間期	2,438	1,775	72.8	8,210 91
15 年 12 月中間期	1,562	1,324	84.8	13,274 92
16 年 6 月期	2,002	1,446	72.2	14,474 76

(注) 期末発行済株式数 16 年 12 月中間期 216,200 株 15 年 12 月中間期 99,800 株 16 年 6 月期 99,900 株

期末自己株式数 16 年 12 月中間期 4,000 株 15 年 12 月中間期 - 株 16 年 6 月期 - 株

2. 17 年 6 月期の業績予想 (平成 16 年 7 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通 期	1,027 百万円	400 百万円	348 百万円	500 円 00 銭	500 円 00 銭

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1,609 円 62 銭

(注) なお、本資料で記述されている業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、平成 17 年 6 月期中間連結決算短信の添付資料の 7 ページを参照してください。

3.【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

区分	前中間会計期間末 (平成15年12月31日)		当中間会計期間末 (平成16年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年6月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	357,156		343,185		333,322	
2. 売掛金	-		106,542		-	
3. 営業投資有価証券	119,030		504,480		93,280	
4. 短期貸付金	117,000		-		30,000	
5. 未収入金	-		122,826		61,875	
6. その他	59,974		28,369		15,363	
貸倒引当金	187		-		146	
流動資産合計	652,975	41.8	1,105,404	45.3	533,696	26.7
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	63,315		168,956		133,740	
減価償却累計額	16,900	46,414	23,703	145,252	12,391	121,349
(2) 器具及び備品	96,130		195,332		144,786	
減価償却累計額	42,131	53,998	74,303	121,028	55,349	89,436
(3) 車両運搬具	10,510		25,210		18,340	
減価償却累計額	3,555	6,955	9,370	15,839	5,924	12,416
(4) 建設仮勘定		38,850		5,250		15,750
有形固定資産合計	146,219	9.4	287,371	11.8	238,952	11.9
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	71,294		146,304		99,817	
(2) 電話加入権	1,129		1,129		1,129	
無形固定資産合計	72,424	4.6	147,433	6.1	100,946	5.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	230,468		172,095		491,190	
(2) 関係会社株式	270,500		400,500		370,500	
(3) 差入保証金	95,650		208,309		177,428	
(4) その他	94,369		116,944		89,527	
投資その他の資産計	690,988	44.2	897,849	36.8	1,128,645	56.3
固定資産合計	909,631	58.2	1,332,654	54.7	1,468,544	73.3
資産合計	1,562,606	100.0	2,438,058	100.0	2,002,240	100.0

(単位：千円)

区分	前中間会計期間末 (平成15年12月31日)		当中間会計期間末 (平成16年12月31日)		前事業年度 の要約貸借対照表 (平成16年6月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 短期借入金	60,000		42,640		30,000	
2. 1年内返済予定長期 借入金	66,560		158,260		166,160	
3. 未払金	19,455		97,354		52,356	
4. 未払法人税等	10,000		72,979		29,000	
5. 繰延税金負債	-		145,460		-	
6. その他	7,230		3,805		5,998	
流動負債合計	163,245	10.4	520,499	21.3	283,515	14.2
固定負債						
1. 長期借入金	66,920		142,360		217,540	
2. その他	7,604		-		55,156	
固定負債合計	74,524	4.8	142,360	5.9	272,696	13.6
負債合計	237,769	15.2	662,859	27.2	556,211	27.8
(資本の部)						
資本金	835,850	53.5	909,850	37.3	837,100	41.8
資本剰余金						
1. 資本準備金	263,046		337,726		264,296	
資本剰余金合計	263,046	16.8	337,726	13.9	264,296	13.2
利益剰余金						
1. 中間(当期)未処分利益	211,342		461,364		259,355	
利益剰余金合計	211,342	13.5	461,364	18.9	259,355	12.9
その他有価証券評価差額 金	14,598	1.0	210,993	8.6	85,276	4.3
自己株式	-	-	144,734	5.9	-	-
資本合計	1,324,836	84.8	1,775,199	72.8	1,446,029	72.2
負債及び資本合計	1,562,606	100.0	2,438,058	100.0	2,002,240	100.0

【中間損益計算書】

(単位：千円)

区分	前中間会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日		当中間会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日		前事業年度 の要約損益計算書 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	380,783	100.0	479,490	100.0	786,482	100.0
売上原価	39,664	10.4	-	-	101,414	12.9
売上総利益	341,118	89.6	479,490	100.0	685,068	87.1
販売費及び一般管理費	175,724	46.2	269,610	56.2	370,500	47.1
営業利益	165,394	43.4	209,879	43.8	314,568	40.0
営業外収益						
1. 受取利息	3,435		541		5,854	
2. 有価証券利息	-		-		1,000	
3. 受取配当金	718		1		4,168	
4. その他	880	5,035	903	1,447	1,571	12,594
営業外費用						
1. 支払利息	2,433		4,076		5,036	
2. 自己株式買付手数料	-	2,433	1,329	5,405	-	5,036
経常利益	167,995	44.1	205,920	43.0	322,125	41.0
特別利益						
1. 投資有価証券売却益	50		134,875		50	
2. 貸倒引当金戻入益	35	85	146	135,021	76	126
特別損失						
1. 固定資産除却損	-		-		33,579	
2. 投資有価証券売却損	-		3,387		-	
3. 本社移転費用	-		-		39,167	
4. 投資事業組合運用損	-	-	-	3,387	826	73,573
税引前中間(当期)純利益	168,081	44.1	337,554	70.4	248,678	31.6
法人税、住民税及び事業税	24,534		91,240		58,844	
法人税等調整額	4,078	28,612	5,644	85,596	2,351	61,195
中間(当期)純利益	139,469	36.6	251,958	52.5	187,482	23.8
前期繰越利益	71,872		209,405		71,872	
中間(当期)末処分利益	211,342		461,364		259,355	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日	当中間会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日	前事業年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日	当中間会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日	前事業年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日
4. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて全てヘッジ会計の特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ会計とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用することを基本方針としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては全て特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ会計とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ会計とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっており、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日	当中間会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日
(中間貸借対照表)	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は前中間期まで流動資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。なお、前中間期末の「未収入金」の金額は39,817千円であります。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成15年12月31日	当中間会計期間末 平成16年12月31日	前事業年度末 平成16年 6月30日
_____	_____	_____

(損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日	当中間会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日	前事業年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日
1. _____ 2. 減価償却実施額 有形固定資産 16,246千円 無形固定資産 24,526千円	1. _____ 2. 減価償却実施額 有形固定資産 35,922千円 無形固定資産 20,535千円	1. 固定資産除却損の内訳 建物 33,579千円 2. 減価償却実施額 有形固定資産 42,470千円 無形固定資産 45,323千円

(リース取引関係)

前中間会計期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年12月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年12月31日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成15年7月1日 至 平成16年6月30日）

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末（平成15年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末（平成16年12月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末（平成16年6月30日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日	当中間会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日	前事業年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日																
1株当たり純資産額 13,274円92銭 1株当たり中間純利益 金額 1,397円49銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 金額 1,298円56銭 当社は、平成15年8月22日付で株式 1株につき2株の株式分割を行っており ます。なお、当該株式分割が前期 首に行われたと仮定した場合の1株 当たり情報については、それぞれ以 下の通りとなります。	1株当たり純資産額 8,210円91銭 1株当たり中間純利益 金額 1,218円38銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 金額 1,162円64銭 当社は、平成16年8月20日付で株式1 株につき2株の株式分割を行っており ます。なお、当該株式分割が前期 首に行われたと仮定した場合の1株 当たり情報については、それぞれ以 下の通りとなります。	1株当たり純資産額 14,474円76銭 1株当たり当期純利益 金額 1,878円08銭 潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 1,771円57銭 当社は、平成15年8月22日付で株式 1株につき2株の株式分割を行っており ます。なお、当該株式分割が前期 首に行われたと仮定した場合の1株 当たり情報については、それぞれ以 下の通りとなります。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 11,967円65銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益額 822円92銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当 り当期純利益額 753円46銭</td> </tr> </tbody> </table>	前会計年度	1株当たり純資産額 11,967円65銭	1株当たり当期純利益額 822円92銭	潜在株式調整後1株当 り当期純利益額 753円46銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間 会計期間</th> <th>前会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資 産額 6,637円46銭</td> <td>1株 当 たり 純 資 産 額 7,237円38銭</td> </tr> <tr> <td>1株 当 たり 中 間 純 利 益 額 698円74銭</td> <td>1株 当 たり 当 期 純 利 益 額 939円04銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整 後1株 当 たり 中 間 純 利 益 額 649円28銭</td> <td>潜在株式調整 後1株 当 たり 当 期 純 利 益 額 885円78銭</td> </tr> </tbody> </table>	前中間 会計期間	前会計年度	1株当たり純資 産額 6,637円46銭	1株 当 たり 純 資 産 額 7,237円38銭	1株 当 たり 中 間 純 利 益 額 698円74銭	1株 当 たり 当 期 純 利 益 額 939円04銭	潜在株式調整 後1株 当 たり 中 間 純 利 益 額 649円28銭	潜在株式調整 後1株 当 たり 当 期 純 利 益 額 885円78銭	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株 当 たり 純 資 産 額 11,967 円 65 銭</td> </tr> <tr> <td>1株 当 たり 当 期 純 利 益 額 822 円 92 銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株 当 たり 当 期 純 利 益 額 753 円 46 銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	1株 当 たり 純 資 産 額 11,967 円 65 銭	1株 当 たり 当 期 純 利 益 額 822 円 92 銭	潜在株式調整後 1株 当 たり 当 期 純 利 益 額 753 円 46 銭
前会計年度																		
1株当たり純資産額 11,967円65銭																		
1株当たり当期純利益額 822円92銭																		
潜在株式調整後1株当 り当期純利益額 753円46銭																		
前中間 会計期間	前会計年度																	
1株当たり純資 産額 6,637円46銭	1株 当 たり 純 資 産 額 7,237円38銭																	
1株 当 たり 中 間 純 利 益 額 698円74銭	1株 当 たり 当 期 純 利 益 額 939円04銭																	
潜在株式調整 後1株 当 たり 中 間 純 利 益 額 649円28銭	潜在株式調整 後1株 当 たり 当 期 純 利 益 額 885円78銭																	
前事業年度																		
1株 当 たり 純 資 産 額 11,967 円 65 銭																		
1株 当 たり 当 期 純 利 益 額 822 円 92 銭																		
潜在株式調整後 1株 当 たり 当 期 純 利 益 額 753 円 46 銭																		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年12月31日	当中間会計期間 自 平成16年 7月 1日 至 平成16年12月31日	前事業年度 自 平成15年 7月 1日 至 平成16年 6月30日
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	139,469	251,958	187,482
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	139,469	251,958	187,482
期中平均株式数(千株)	99	206	99
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額	-	-	-
普通株式増加数(千株)	7	9	6
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-	新株予約権1種類(新株予約権の数40個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。